

短期対応施策のイメージ(案)

24時間空港の活用等

24時間空港である関西空港の特長を活かし、深夜貨物便を呼び込む施策を打ち出せないか、また、インタクト輸送が拡大ができるような仕組みをつくれぬか、輸入共同上屋など施設使用料の空港間格差を是正できないか。

【短期対応施策】

- ・深夜貨物便を誘致し、活用するためのモデル事業を平成18年度に実施する方向で取り組み、インタクト輸送の拡大ができるような仕組みを策定する。
- ・輸入共同上屋会社の施設使用料の引き下げを、平成17年7月1日から実施。更なる格差は正に向け、要因を調査、分析し、空港間格差の是正方法を検討する。

ロジスティクス機能の整備

スーパー中枢港湾施策と連携し、コンテナターミナルと関連した後背地への優遇施策等を検討できないか。

【短期対応施策】

モーダルシフト等CO₂削減と物流「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」を活用して、港湾や内陸部の物流結節点における「ロジスティクス・ハブ」の整備の促進を図り、国際物流と国内物流の一体的展開を推進する。

環境問題等への対応

環境に優しい国内輸送ネットワーク充実を図るためのモーダルシフトを推進すべきではないか。

【短期対応施策】

モーダルシフト等CO₂削減と物流効率化に寄与する取り組みを推進する関西グリーン物流パートナーシップ会議を設置、平成18年度から事業支援を実施する。
なお、大阪港・神戸港ではモーダルシフト推進に向けた独自のインセンティブ制度を創設・実施する。

国内外ネットワークの整備

効率的な国内外物流を実現するため、国際港湾・空港と有機的に連携した輸送ネットワークの充実(モーダルミックス)を図るべきではないか。

【短期対応施策】

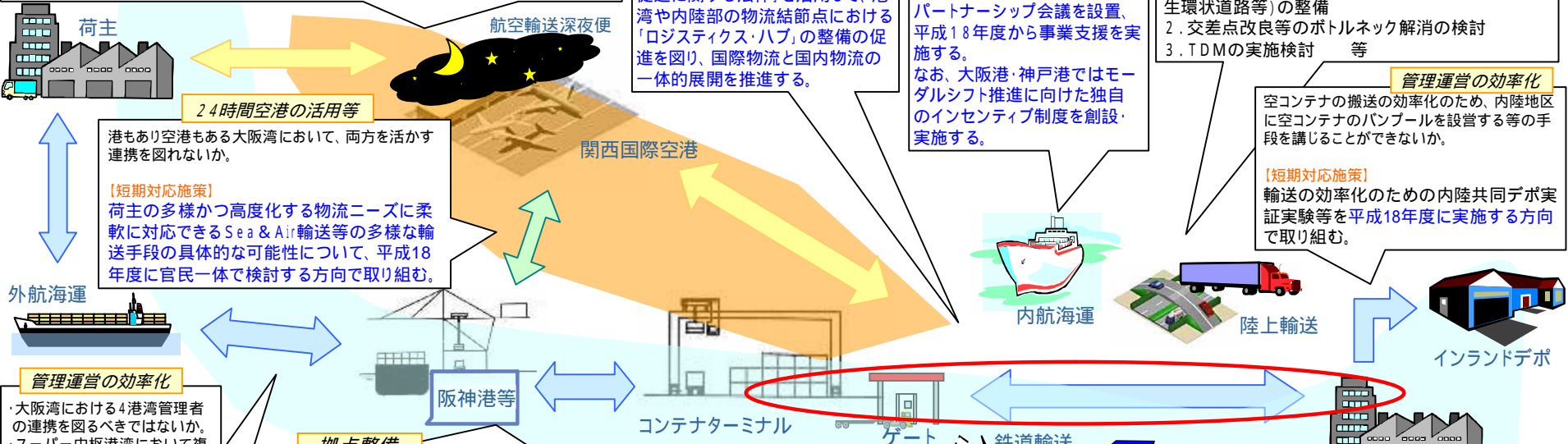
ネットワーク充実の観点から、平成18及び19年度の実施に向け、以下に取り組む。
1. 高規格幹線道路・地域高規格道路・都市高速道路(第二名神、京奈和自動車道、第二京阪道路、都市再生環状道路等)の整備
2. 交差点改良等のボトルネック解消の検討
3. TDMの実施検討 等

管理運営の効率化

空コンテナの搬送の効率化のため、内陸地区に空コンテナのバンブールを設置する等の手段を講じることができないか。

【短期対応施策】

輸送の効率化のための内陸共同デポ実証実験等を平成18年度に実施する方向で取り組む。



管理運営の効率化

- ・大阪湾における4港湾管理者の連携を図るべきではないか。
- ・スーパー中枢港湾において複数バースの一体的な運用と、国による一括管理を行うべきではないか。

【短期対応施策】

各港連携による入港料の低減を含む大阪湾諸港の一貫港化の実現および港湾コストの削減による国際競争力の強化に取り組む。
スーパー中枢港湾阪神港における、公社民営化等による「埠頭公社改革」の推進および公設民営方式による低廉・良質な特定国際コンテナ埠頭の形成を図る。

拠点整備

- ・コンテナ船の大型化、抜港の動向を見通した港湾機能の充実を図るべきではないか。
- ・内航フィーダ輸送を促進すべきではないか。

【短期対応施策】

- ・スーパー中枢港湾阪神港としての機能充実のため、平成18及び19年度の実施に向け、以下に取り組む。
 1. 最大級のコンテナ船型に対応した係留施設等の整備促進、新規事業化
 2. スーパー中枢港湾阪神港IT化社会実験(平成16,17年度)を着実に実施し、一体運用による効率化を促進
 3. ゲート混雑回避、阪神港間のコンテナ横持ち輸送の効率化のための共同デポの整備
 4. 24時間のターミナル運営を支援する施設の整備
 5. 国際コンテナ貨物の横持ち輸送コストの削減等に寄与する夢洲トンネルの早期整備
 6. 阪神港広域連携協議会において、大規模災害発生時における物流機能確保に向けた協定書締結
 7. コンテナ貨物の荷捌きの効率化、円滑化に資する十分なヤード面積の確保等(港湾計画の変更)

平成17年度に内外貿バース一体運用による内航フィーダ利用促進に関する社会実験を実施し、効果、課題の整理等とりまとめを行い、平成18年度においても引き続き瀬戸内海諸港との連携による内航フィーダ輸送ネットワークの形成を目指した社会実験を実施。また、阪神港広域連携協議会を活用し、「スーパー中枢港湾阪神港育成プログラム」における瀬戸内海諸港との連携促進などの具体策を促進する。

IT化等による作業・手続きの効率化

- ・ターミナルゲートにおける待ち時間が長くなっている。このためJCL-netの活用等を図るべきではないか。
- ・ヤードの混雑や24時間対応について何らかの改善を図れないか。
- ・物流関係業者が共同で利用できる効率的な情報プラットフォームの構築を図れないか。またIT化の具体的なメリットが明示されればシステムの利用が進み、より効率化が促進されるのではないか。

【短期対応施策】

スーパー中枢港湾阪神港IT化社会実験(平成16,17年度)を着実に実施し、一体運用による効率化を促進する。(再掲)
JCL-netの運用を含む港湾物流情報化促進の具体的なメリットを明確化する観点から、平成18年度にSCMモデル事業を実施する。